

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2020

課題番号：26780482

研究課題名(和文)国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明 差異化と平等化のバランスに着目して

研究課題名(英文)The Structure of Academic Achievement Gap in Japan: With a Focus on Cross-national Comparison of Educational Systems

研究代表者

森 いづみ(Mori, Izumi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30709548

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本の学力格差を理解する上では、一時点や数年間の変化を見ることに加えて、一定の長いスパンで事象を理解し、かつ国際比較を交えながら家庭背景や学校環境の影響を検討することが必要である。TIMSSをはじめとする国際学力調査を用いた分析の結果、日本では家庭の社会経済的背景による学力や学習意欲の階層間格差はこの20年ほどの間に拡大傾向にあることが分かった。その中で、学校には必然的に家庭由来の格差が持ち込まれているが、日本の義務教育段階の公立学校は国際的に見た場合、相対的には学校間格差の小ささや標準化された処遇を通して、そうした格差の一層の拡大を押しとどめる役割を担っている可能性も示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、学力格差や教育格差に関する優れた研究成果が多く発表される中で、家庭の影響と学校の影響を切り離して論じる試みはいまだ多くない。本研究では経年変化や国際比較、因果効果の分析などを通じて、日本の教育制度や家庭の教育への関与が生徒の学力や教育意識に与える影響を明らかにしてきた。かつての高度経済成長にともなう教育拡大期やその後の中等教育大衆化の時期を経て、非正規雇用の増大など以前とは異なる社会状況下にある現在、不利な状況にある生徒がさらに苦境に立つことを避けるためにも、海外の政策等も参考にしながら、日本でも「平等」な介入以上に積極的な格差縮小に向けた取り組みを進めることの必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In order to understand the background of academic achievement gap in Japan, it is necessary to examine the influences of family background and school environment from a long-term and comparative perspective. Using cross-national achievement surveys such as TIMSS, the study revealed the increasing achievement gap by students' socioeconomic background in recent decades. Inequality in families are inevitably brought into schools, but the study found that Japanese compulsory school system (especially public schools) is barely holding back the growth of such inequality.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力格差 学校間格差 社会階層 私立学校 教育の効果 傾向スコア 国際比較 TIMSS

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、現代日本における学力格差のあり方を、経年変化および国際比較の視点から実証的に明らかにすることで、日本の教育システムについて理論的、かつ政策的示唆を提示することを目標としている。1995年以降4年おきにおこなわれる国際数学・理科動向調査（TIMSS）を用いて、1990年代から現在までの間に、日本社会において学力達成にみられる格差がどの程度拡大または縮小してきたのかを明確にし、そうした変化の背後にある教育や社会システム、家庭や地域の要因について検討する。

2. 研究の目的

2014年度は、日本における学校間の学力格差の経年変化と、日本および東アジアにおける教育期待の規定要因の経年変化という二点を中心に研究を進めた。2015年度は、生徒の家庭の社会経済的背景が学力に及ぼす影響や、学力と教育期待の階層差の経年変化、私立学校の影響を含む学校コンテキストの影響について研究を進めた。2016年度は、公立・私立の違いを考慮した学校間の学力格差の内実と、学力と教育期待に関する長期的な変化について研究を進めた。2017年度は、国・私立中学への進学が生徒の進学期待と学業上の自己効力感に及ぼす影響について検討した。加えて、日本と韓国における教育期待と階層の関係について、「OECD生徒の学習到達度調査」（PISA）データを用いて二国間の比較を行った。2018年度は、TIMSSデータを用いて諸外国の学校外教育の実態と背景について多国間比較を行った。2019年度は、学力格差に対する家庭と学校の影響を概念的かつ統計的に区別するための分析を行った。2020年度は、中学受験を経た進学により本人の成績や学習意欲、学校生活への意識がどのように変化するかをパネルデータを用いて分析した。

3. 研究の方法

主に国際学力調査データのTIMSSを用いて、日本全国を対象としてサンプリングされた学校および生徒を対象とした分析を行った。分析方法としては、上述の研究課題に応じて、回帰分析、マルチレベル分析、傾向スコアを用いた分析、パネルデータを用いた分析など、様々な手法を適用した。

4. 研究成果

2014年度：TIMSSの日本の中学2年生を対象とし、マルチレベル分析を行った。その結果、生徒の学力の総分散に占める学校間分散の割合が1999年から2007年にかけて増大し、2011年に若干縮小していたこと、また個々の学校内において生徒の家庭の社会経済的背景が学力に及ぼす影響が、1999年から2011年を通じて一貫して増大していたことが明らかになった。また、TIMSSの日本データを用いて1999-2011年の間に生徒の進学期待がどう変化したかを分析した結果、ここ十数年の間に学力という業績主義的な要因に比べて、親の学歴という属性的な影響が強まっていることが明らかになった。類似の教育システムを持つ韓国および台湾と比較した場合、台湾において業績主義がもっとも強く働き、日本において親学歴の影響がもっとも強く働いていることが分かった。また、いずれの社会でも親学歴の影響は年々強まっていた。

2015年度：1995年から2011年までのTIMSSのデータを用い、日本の中学2年生の数学学力の規定要因のうち、生徒レベルと学校レベルの社会経済的指標（SES）が近年拡大傾向にあることを明らかにした。また、より長期的な視点から、1964年に実施された第1回国際数学教育調査（FIMS）の13歳時の生徒データを分析し、教育拡大期における学力と教育期待には当時も一定の階層格差があったものの、教育意識（学問への関心等）についてはそれほど階層差が見られなかったことを明らかにした。また、学校レベルのSESの影響のうち、どの程度が学校ごとの組織的特徴や教育実践によって説明されるのかを検討した結果、公立学校については、関連する学校レベルの変数を統制した上でも、一定の学校SESの効果が残ることが分かった。これは、学校ごとに似たような家庭背景をもつ生徒が集まることによる効果（school composition effect）を示していると考えられる。また、日本の私立中学について、傾向スコアを用いた分析を行った結果、とくに階層の低い生徒ほど、教育期待を高めやすいこと等が分かった。

2016年度：2011年のTIMSSデータを使って日本の中学2年生を対象に分析を行った結果、生徒の数学学力に対する学校レベルの集合的な社会経済的地位（school SES composition）の影響は、一連の学校環境に関する変数を考慮した場合、公立・私立それぞれで有意な影響が見られないことが分かった。これまでの分析では、学校環境変数を十分に統制しない状況では学校間の学力格差が大きいという知見が得られていた。しかし、学校環境変数を統制した上では、日本の公立学校間・私立学校間の学力格差は、学校環境の違いによって説明しきれるということが分かった。ただし、公立と私立を分けずに分析を行った場合、学校間の学力格差は学校環境だけでは説明しきれず、残った格差は、似たような境遇の生徒が集まっていることによる何らかの影響であることが推察された。また、1980-81年に行われた第2回国際数学教育調査（SIMS）のデータを分析し、当時13歳であった生徒の学力と教育期待、教育意識が、父親の職業や学歴とどのような関連を持っていたのかを分析した。その結果、いずれの関連もあまり強いものでは

なく、とくに数学の有用性といった学業意識については、階層差がほとんど見られなかった。こうした 80 年代初頭の状況を検討することで、2000 年以降の学力や学習意欲の格差をめぐる状況をより長期的な視野から検討するための視座を得たといえる。

2017 年度：国・私立中学への進学が生徒の進学期待と学業上の自己効力感に及ぼす影響について検討した。「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS) データを用いて、国・私立中学に進学したことによる因果効果をより積極的に検証するために、傾向スコアを用いた分析を行った結果、国・私立中学へ進学した生徒は、公立に進学した類似の特徴をもつ生徒と比べて進学期待が高まりやすく、とくに階層の低い生徒の進学期待が高まりやすいことが分かった。また、国・私立中学へ進学すると学業的な自己効力感が弱まりやすく、とくに学力の高い生徒の学業的な自己効力感が弱まりやすいことが分かった。本論文で注目した国・私立中学というのは、より大きな研究課題との関連で言えば差異化を志向する教育制度設計にあたるものであり、日本国内におけるそうした教育システムの違いが生徒の学業的側面に及ぼす影響を明らかにした点に意義がある。加えて、日本と韓国における教育期待と階層の関係について、「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA) データを用いて比較を行った。その結果、1) 日本と比べ韓国の教育期待の水準は全般的に高く、親学歴や学力による差も日本より小さいこと、2) 中学から高校への移行にしたがい、とくに韓国で親学歴や学校種別による差が顕在化すること、3) 日本では普通科の生徒の親学歴や教育期待のばらつきが大きいが、韓国では普通科の生徒の教育期待は比較的均質である一方、実業科の生徒の教育期待が一樣に低く、ばらついていることが分かった。本稿の分析により、教育システムのどの段階で差異化を行うかによって生徒の教育期待やその階層差の違いが出るということが示唆された。

2018 年度：日本で学習塾や家庭教師として知られる学校外教育は近年世界的な広がりを見せており、各国・地域において、どのようなタイプの学校外教育がどの程度利用され、それが利用者の学力や社会経済的背景とどのように結びついているのかを、TIMSS データを用いて多国間比較の観点から分析した。その結果、多くの国・地域において、学校外教育は家庭背景が豊かだが比較的学力の低い生徒に利用される傾向がある一方、日本を含む東アジア地域以外では、学力の高い生徒も利用するケースは必ずしも一般的でないことがうかがえた。こうした学校外教育の存在は、学力格差をとらえる上でも無視できないテーマであり、学校外における追加的・補完的な学習機会として、今後も理論的かつ実証的に検証を進めていくことが必要だと考える。こうした研究の一環として、諸外国における学校外教育の動向や政策的対応をまとめた海外文献をレビューする作業も行った。

2019 年度：学力格差に及ぼす家庭と学校の影響を区別するための分析を行った。日本の学力研究は、この間に顕著な進展を見せており、国内の有力な研究者や研究グループによる成果も次々と始めている。そうした中、日本の義務教育段階の学力格差を論じる際、学力に及ぼす家庭と学校の影響を区別し、それを国際的な視点から論じた研究はまだ不足している。しかし、家庭背景が学力に及ぼす影響を指摘する際に、学校を経由した影響をできる限り区別して論じることは、学力格差の全体像を解明するための一つの有効な視点となろう。この点への理解を深めるため、TIMSS データを用いて、日本を含む各国における生徒間や学校間の学力分散についてマルチレベル分析や相関分析を行った結果、日本の公立中学校では家庭の不利と学校の不利の重なりが相対的に小さいことが推察された。とくに、私立中学を区別することで分析結果が大きく変わることが分かった。本分析から示唆されるのは、学力「格差」とは、どの切り口で見るかによっても、観察される格差の内容や大きさが違ってくるといえる点である。たとえば日本の中学段階に関しては、とくに私立を除いた場合、国際的に見ても学校間格差は小さいが、各学校内の家庭背景による SES の影響はそれなりに大きい。他方で、学校平均の社会経済的指標(学校 SES)と学校環境に関する各指標との相関を見る限り、日本では他国と比べて、その相関が弱い(=家庭背景の影響によらず、一定の学校環境が保たれている)傾向がうかがえた。

2020 年度：研究期間全体を通じて、とくに本研究が重視してきたのは、現代の日本の学力格差を理解する上では、一時点や直近の数年間の変化を見るだけでなく、ある程度長いスパンで事象を理解し、かつ国際比較を交えながら日本の家庭背景や学校環境のあり方の学力への影響を理解するというスタンスである。TIMSS をはじめとする国際学力調査を用いた分析の結果、日本では家庭背景による学力や学習意欲の格差は近年(この 20 年ほどの間)、たしかに拡大傾向にある。その中で、学校にも必然的に家庭の格差が持ち込まれ、学校(その制度や実践)が果たしている役割はどうしても見えにくい状況にあるが、日本の学校は国際的に見た場合、かろうじてそうした格差を食い止める役割を担っている可能性が示唆される。ただし、教育拡大期が過ぎ、非正規雇用が増大するなど以前とは背後にある社会構造が異なる今、不利な状況にある生徒がさらに苦境に立たされることを避けるためにも、海外の取り組みを参考にしながら、日本でも単に平等な介入だけでなく、積極的な格差縮小に向けた取り組みを進めることが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 森 いづみ	4. 巻 101
2. 論文標題 国・私立中学への進学が進学期待と自己効力感に及ぼす影響 傾向スコアを用いた分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 27-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11151/eds.101.27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Izumi Mori	4. 巻 F-188
2. 論文標題 The Effect of Private Junior High School Attendance on Educational Expectations and Academic Self-Concept in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 森 いづみ	4. 巻 59
2. 論文標題 大衆化する中等教育のなかの学力・教育期待 第2回国際数学教育調査（SIMS）の基礎分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 209-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Izumi Mori	4. 巻 F-178
2. 論文標題 The Effects of Supplementary Tutoring on Students' Mathematics Achievement in Japan and the United States	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 ISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森 いづみ	4. 巻 58
2. 論文標題 教育拡大型における学力と教育期待 第1回国際数学教育調査(FIMS)の基礎分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 183-198
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Mori	4. 巻 F-179
2. 論文標題 Trends in Socioeconomic Achievement Gap in Japan: Implications for Educational Inequality	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森 いづみ	4. 巻 56
2. 論文標題 中学生の進学期待の経年変化とその要因: TIMSS1999-2011を用いた分析	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 141-154
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 いづみ	4. 巻 77
2. 論文標題 中学受験による進学が学業と学校生活に及ぼす影響 公立小学校から国私立中学・公立中高一貫校への進学による変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSJ Data Archive Research Paper Series「子どもの生活と学びに関する親子調査」二次分析報告書	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Mori	4. 巻 教育II
2. 論文標題 The Effect of Attending College on One's First Job: With a Focus on Effect Heterogeneity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2015年SSM調査研究会編「2015年SSM調査報告書」	6. 最初と最後の頁 167-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 いつみ	4. 巻 65巻3号(200号)
2. 論文標題 書評(書評)多喜弘文著『学校教育と不平等の比較社会学』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 145-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計13件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 学力に対する家庭と学校の影響を区別する 国際学力データにみる日本の相対的な位置づけ
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 国際学力調査データにみる諸外国の学校外教育の実態
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Izumi Mori
2. 発表標題 The Effect of Private Middle School Attendance on Educational Expectations and Academic Self-Concept: The Case in Japan
3. 学会等名 Summer Meeting of the Research Committee on Social Stratification and Mobility (RC28) of the International Sociological Association (ISA) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 日本と韓国における教育期待と階層 中学・高校を通じた志向性の分化
3. 学会等名 日本比較教育学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 計量分析における「学校効果」 学校間の学力格差の内実とは
3. 学会等名 日本教育社会学会 第68回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Izumi Mori
2. 発表標題 The Institutionalized Role of Private Supplementary Tutoring in Japan and Its Corresponding Role to Formal Schooling
3. 学会等名 アメリカ比較国際教育学会 第61回大会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Izumi Mori
2. 発表標題 Cross-national Patterns of Student Engagement and Academic Achievement: An Analysis of TIMSS 2011
3. 学会等名 アメリカ社会学会 第110回大会 (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 「ゆとり教育」を背景とした学力格差の変化 私学選択と学校間格差
3. 学会等名 日本教育社会学会 第67回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 教育期待の規定要因の国際比較 教育機会の構造にみる業績主義と属性主義
3. 学会等名 日本社会学会 第88回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 私立中学進学が教育期待と自己効力感に及ぼす影響 傾向スコアを用いた分析
3. 学会等名 数理社会学会 第61回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Mori, Izumi
2. 発表標題 Merit or Family Background? The Formation of Educational Expectation in Japan, Korea, Taiwan
3. 学会等名 East Asian Junior Sociologists Forum (第18回ISA世界社会学会議と同時開催)
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 Mori, Izumi
2. 発表標題 Trends in Socioeconomic Achievement Gap in Japan: Implications on Educational Inequality
3. 学会等名 アメリカ社会学会 第109回大会
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 森 いつみ
2. 発表標題 中学生の進学期待と学習意欲の国際比較：TIMSS2011の分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会 第66回大会
4. 発表年 2014年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 マーク・ブレイ, オーラ・クウォ著 / 森いつみ・早坂めぐみ・佐久間邦友・田中光晴・高嶋真之・大和洋子訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 184頁
3. 書名 塾 私的補習ルールの国際比較	

1. 著者名 森いづみ	4. 発行年 2014年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 168頁(61-69)
3. 書名 数理社会学会監修 / 小林盾・金井雅之・佐藤嘉倫・内藤準・浜田宏・武藤正義編『社会学入門 社会モデルでよむ』	

1. 著者名 森いづみ「塾 豊かな社会における格差問題とは」	4. 発行年 2015年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 232頁(158-162)
3. 書名 山田昌弘・小林盾編 成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書『データで読む現代社会 ライフスタイルとライフコース』	

1. 著者名 森いづみ「大学進学が初職に及ぼす効果 専門職へのルートとしての大卒の意味」	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 296頁(117-134)
3. 書名 中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------